

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	入国管理局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	・未来投資戦略2017 ・観光ビジョン実現プログラム2017 ・「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法第1条に「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。」と定められている。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	4,369	5,131	6,116	6,386	8,259			
		補正予算	46	346	706	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	152	394	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲152	▲394	-	-			
		予備費等	-	▲3	-	-	-			
	計	4,415	5,322	6,580	6,780	8,259				
	執行額	4,208	5,009	6,222						
執行率(%)	95%	94%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	91%	91%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費	4,809	6,396	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,184 ・顔認証ゲートコンシェルジュ業務委託の増 ・様式用紙等印刷製本費の増 ・翻訳経費の増 ・国費送還に係る旅費の増 ・通信運搬費の減						
	土地建物借料	601	627							
	諸謝金	384	567							
	出入国管理業務旅費	201	222							
	護送旅費	112	171							
	その他	279	276							
計	6,386	8,259								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,341	1,974	2,404	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	4,000	6,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	出入国者数	活動実績	人	62,233,373	71,942,963	80,775,047	-	-		
		当初見込み	人	58,797,505	66,623,199	85,410,502	90,257,542	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	在留資格審査関係受理件数	活動実績	件		915,205	990,085	1,093,210	-	-
当初見込み		件		800,064	868,278	957,360	1,202,280	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	退去強制手続件数	活動実績	件		32,018	33,863	35,427	-	-
当初見込み		件		33,922	33,007	21,766	37,645	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	難民認定申請処理件数	活動実績	件		3,169	3,898	8,193	-	-
当初見込み		件		2,283	3,669	5,438	11,716	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/出入国管理業務取扱件数	単位当たりコスト	円		67	69	76	-	
		計算式	百万円/件		4,208/63,183,762	5,009/72,970,809	6,222/81,911,877	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理(V-12)								
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-12-(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成においては特定の者に有利になることのないよう配慮し、複数の業者が参加できる内容とするよう努めている。また、一者応札となった入札案件については、入札を辞退した業者への理由の聞き取りや次年度以降における入札への参加の呼びかけなどの一者応札の解消に努めている。 なお、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものである等の真に競争性がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、改修の実施に係る当初予定からの計画変更、国際情勢の変化に伴う輸入資材の入手難等によるものである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストな手段方法等により実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物等について十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底した上で、観光立国推進のため円滑な出入国審査が実施されるとともに、不法滞在者対策も推進されている。					
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	各種調達について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	業務の見直し等により、記録等の送料について縮減を図った。(▲24百万円)						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0062,0065	平成23年度	0058,0061	平成24年度	0063,0065		
平成25年度	0071,0074	平成26年度	0059,0061	平成27年度	0057		
平成28年度	0056						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
6,222百万円

（ 出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の契約等を本省契約、地方局に予算配分 ）

【随意契約(その他)等】

A 独立行政法人
国立印刷局ほか
1,022百万円

（ 上陸許可証印シール購入 ）

本省から予算配分

B 東京入国管理局ほか9庁
5,200百万円

（ 出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の契約 等 ）

【随意契約(その他)等】

C 成田国際空港株式会社ほか
5,200百万円

（ 空気調和・管理費
土地建物使用料 等 ）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	2,686	その他	-	-	
2	大阪入国管理局	-	予算配分	983	その他	-	-	
3	名古屋入国管理局	-	予算配分	694	その他	-	-	
4	福岡入国管理局	-	予算配分	495	その他	-	-	
5	札幌入国管理局	-	予算配分	88	その他	-	-	
6	仙台入国管理局	-	予算配分	75	その他	-	-	
7	高松入国管理局	-	予算配分	73	その他	-	-	
8	広島入国管理局	-	予算配分	67	その他	-	-	
9	東日本入国管理センター	-	予算配分	25	その他	-	-	
10	大村入国管理センター	-	予算配分	14	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費等	250	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	土地建物借料	132	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費等	163	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	土地建物借料	131	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	データ入力業務委託	277	一般競争契約 (最低価格)	4	85.2%	-
6	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	審査場警備監視等業務委託	256	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
7	株式会社TEI	2010401017945	関西空港支局審査ブース コンシェルジュ業務委託	181	一般競争契約 (最低価格)	5	92.4%	-
8	株式会社東武	6370001021309	成田空港支局審査ブース コンシェルジュ業務委託	118	一般競争契約 (最低価格)	4	94.4%	-
9	中部国際空港株式会社	7180001093548	管理費等	62	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	中部国際空港株式会社	7180001093548	土地建物借料	35	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	日本管財株式会社	9140001069797	庁舎警備業務委託等	85	一般競争契約 (最低価格)	3	74.3%	-
12	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	管理費等	78	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	土地建物借料	71	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	日本美装株式会社	4030001006337	施設管理・運營業務委託	178	一般競争契約 (最低価格)	7	77.3%	-
2	C	株式会社日産 フィナンシャル サービス	6040001013529	自動車賃貸借	8	一般競争契約 (総合評価)	7	85.2%	-